

生活定点 分析レポート

生活潮流
1992 - 2008

生活総研

生活潮流 1992-2008

博報堂生活総合研究所では、生活者の意識や行動の変化から将来の価値観や欲求の行方を展望するため、同じ条件の調査エリア・調査対象者に対し、同じ質問を繰り返し投げかける定点観測型のアンケート調査「生活定点」を隔年で実施しています。

衣食住、健康、学び、働き、消費・お金、余暇、遊び、家族、情報など、生活を360度の視野で捉える質問は約2800項目（2008年度時点）にも及び、首都圏と阪神圏の20歳～69歳 男女については、時系列データを追えるのが「生活定点」の最大の特長です。

こうした時系列データでグラフを描けば、過去から今にかけて生活者がどのように変化し、どんな生き方をしようとしているのか、「生活波形」の軌跡を一望することができます。

本レポートでご紹介するのは、1992年から2008年までを貫く「生活波形」の分析結果です。1992年のバブル崩壊後、失われた10年を経て、2002年から「いざなぎ越え」といわれたように緩やかですが戦後最も長い経済成長を遂げたものの、2008年に入り、再びサブプライム問題に端を発するアメリカ経済破綻の影響を受け、暮らしの足元がぐらつく生活者。このように激変する日本社会にあって、生活者や暮らしはどのように変化してきたのか。「生活波形」の分析結果から見えてきた生活潮流を20のトピックスとしてまとめました。

[概況]
安定を求める。

[学び]
知力をつける。

[家族1]
仕事より家庭を優先する。

[消費・お金1]
手元の現金を重視する。

[消費・お金4]
特別な消費をする。

[余暇]
外出は控える。

[地球環境]
環境に配慮して行動する。

[情報]
情報能力を高める。

[働き1]
まじめに働く。

[家族2]
母権を尊重する。

[消費・お金2]
上手にやりくりする。

[恋愛・結婚]
浮つかない。

[地域]
足元を見つめる。

[概況]
生活基盤の充実を望む。

[健康・美容]
身体づくりに励む。

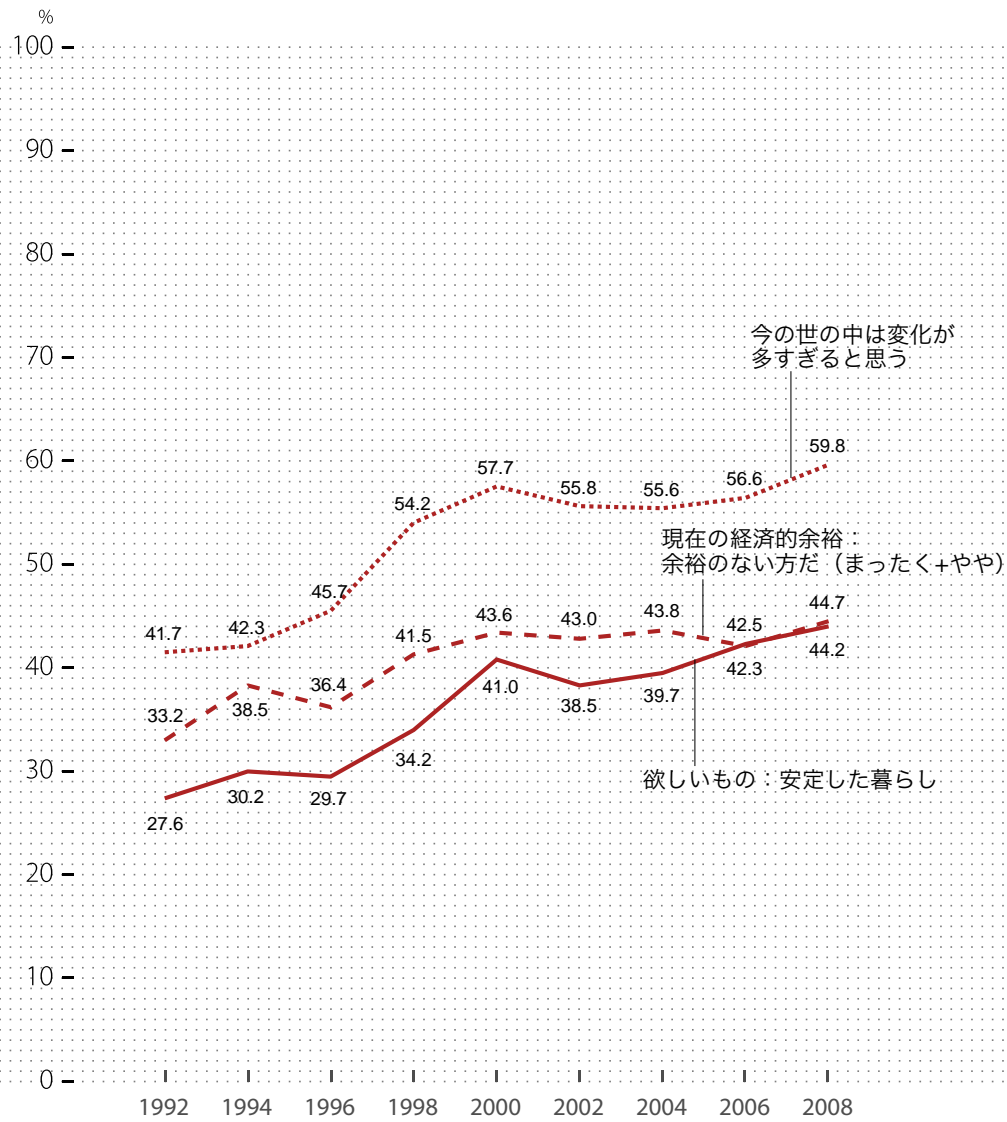
[働き2]
働き方を見直す。

[家族3]
家族と過ごす時間を作る。

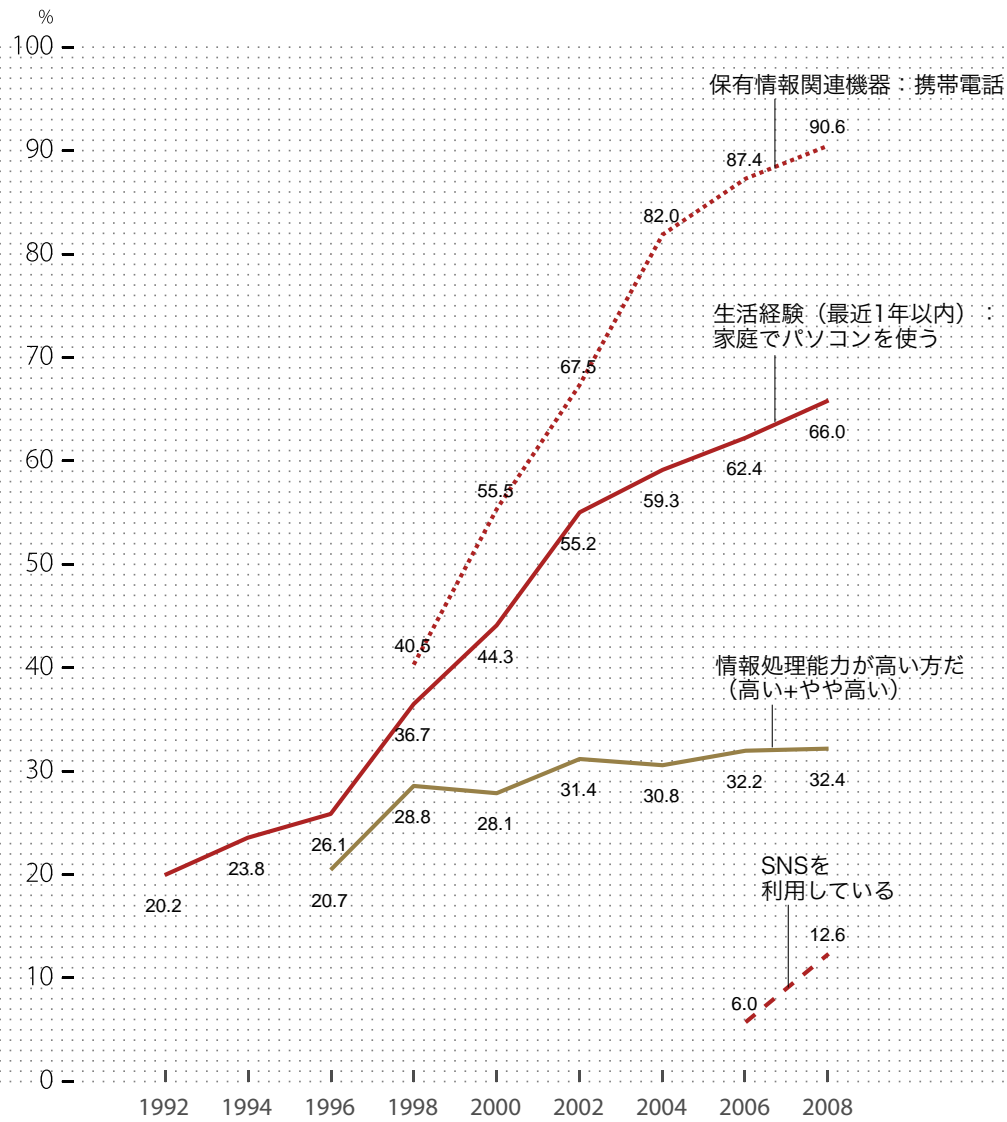
[消費・お金3]
産地や製造元を気にする。

[交際]
人と歩調をあわせる。

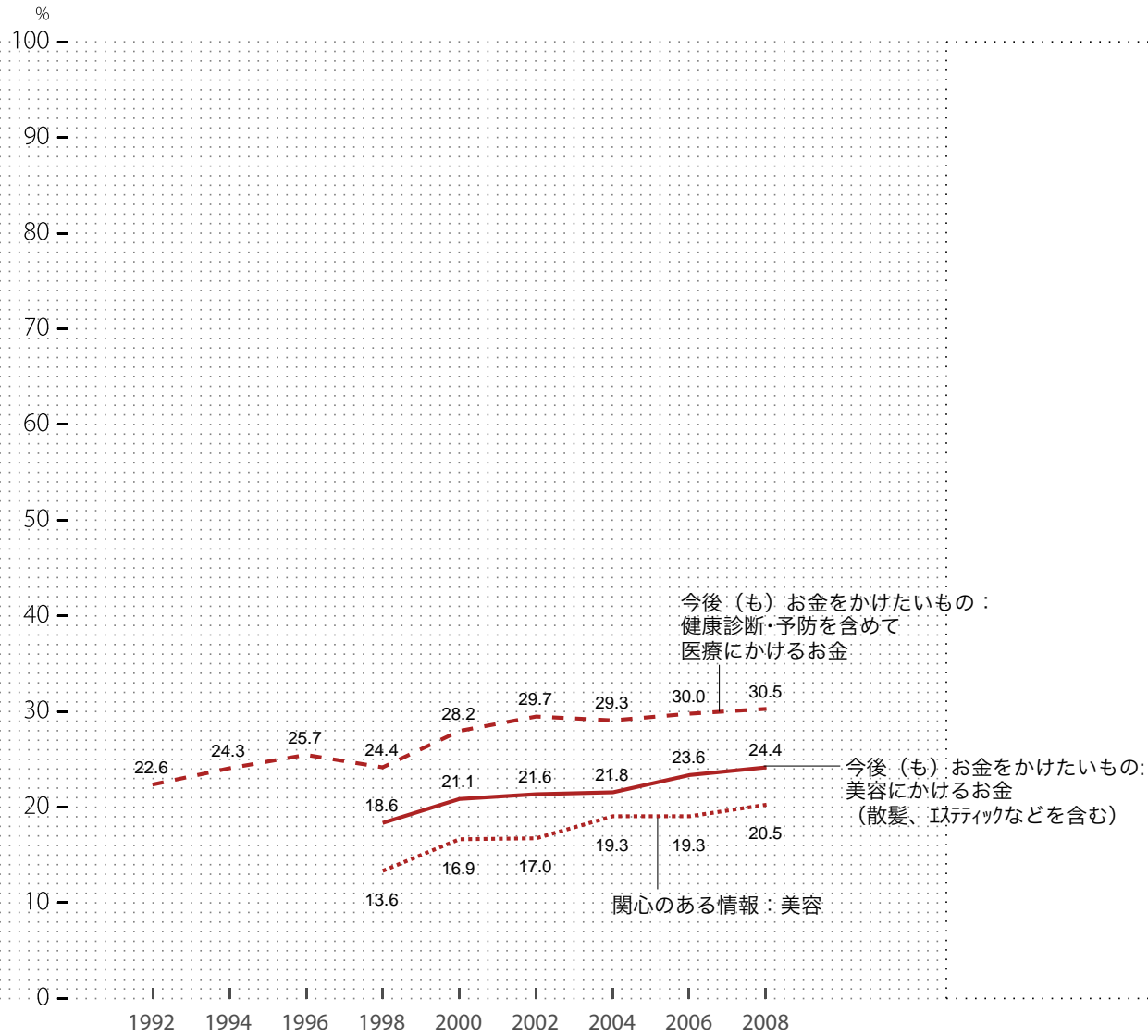
[住]
騒がない、飾らない。



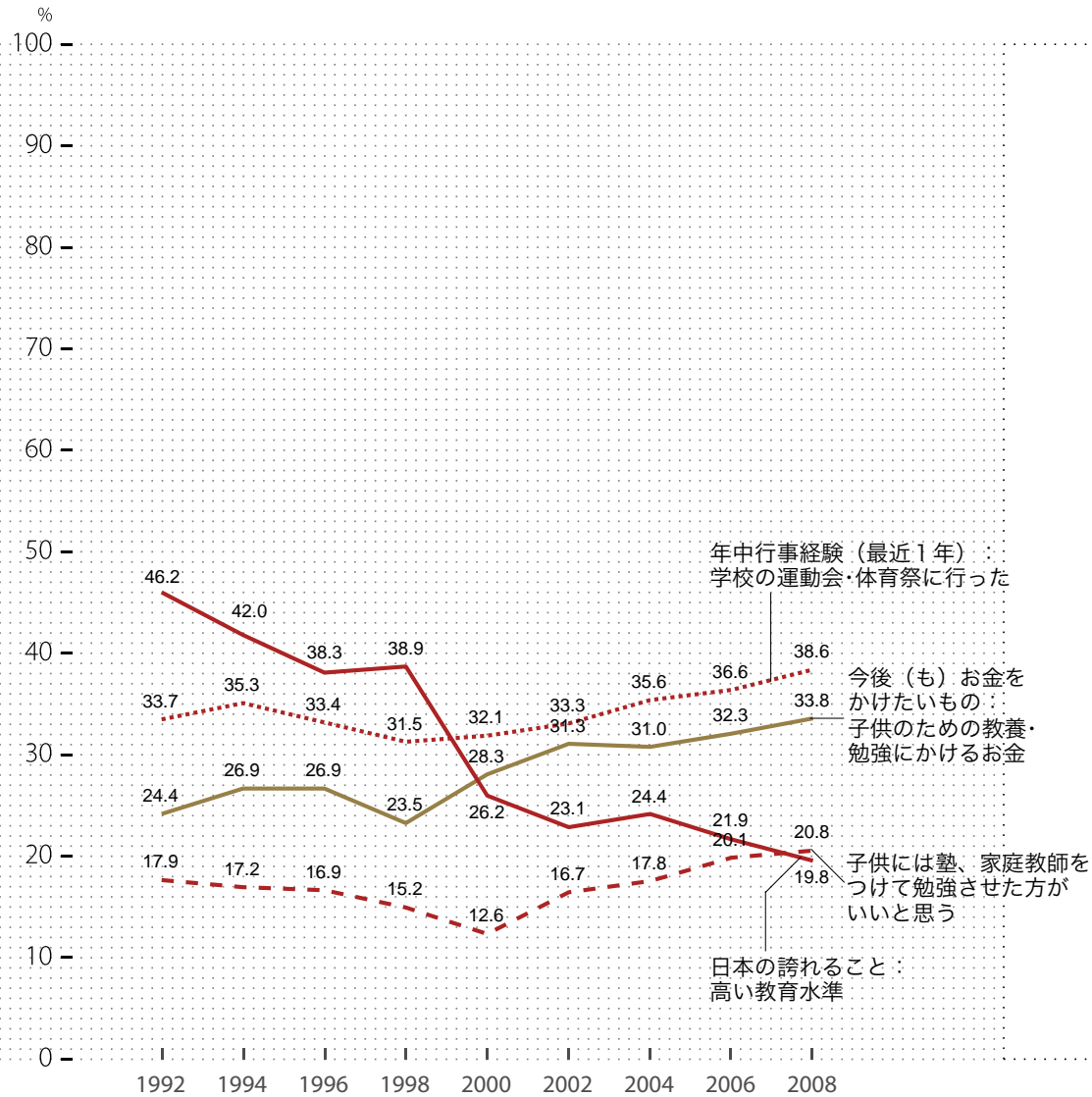
安定を求める。



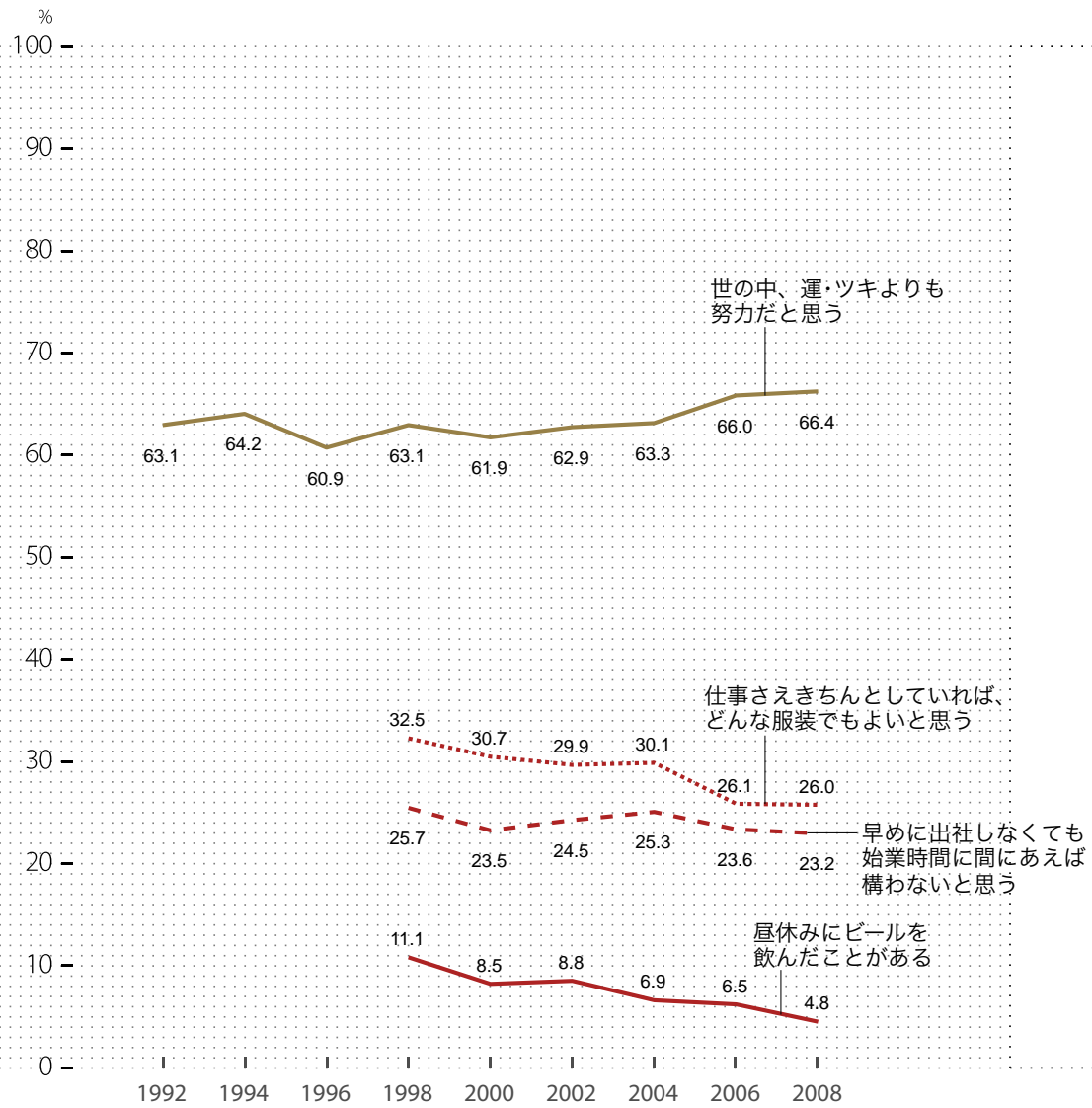
情報能力を高める。



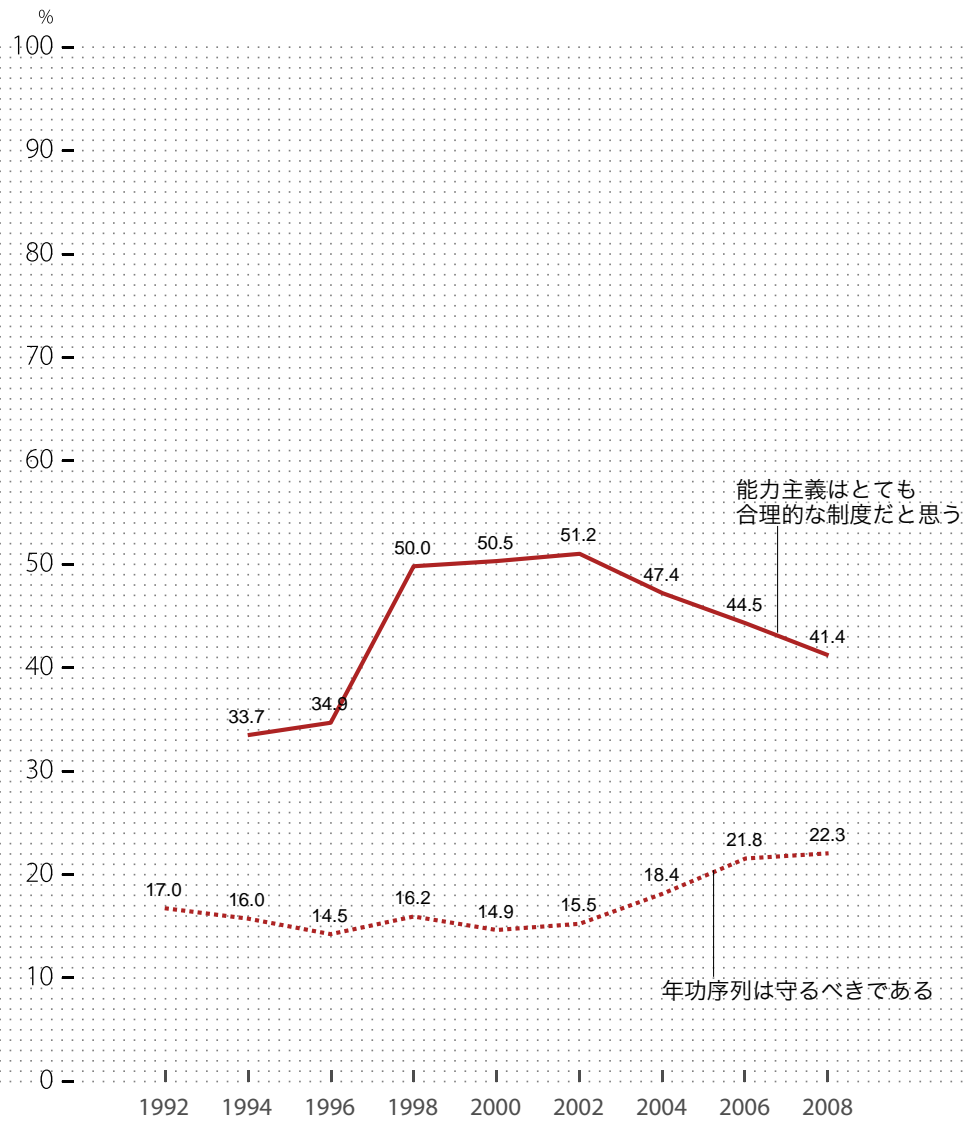
身体づくりに励む。



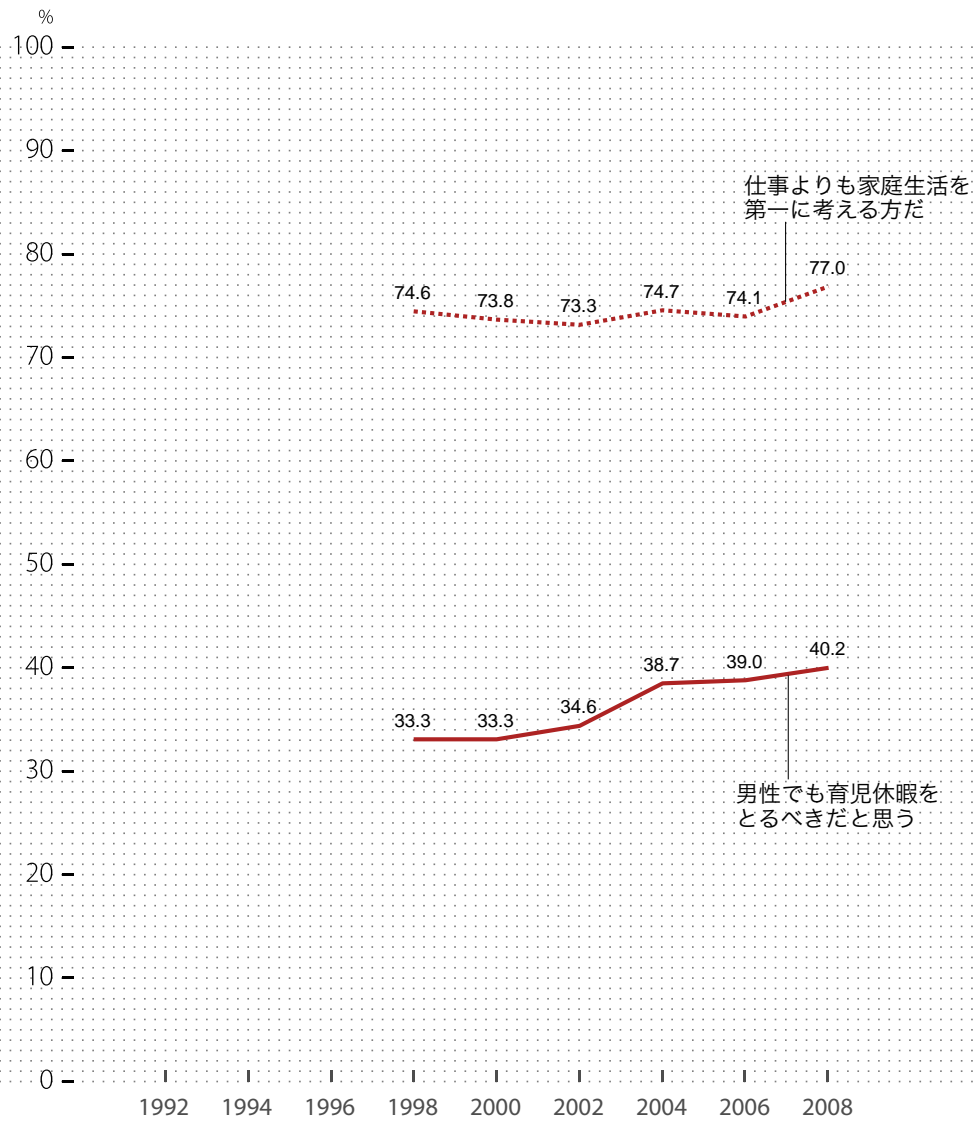
知力をつける。



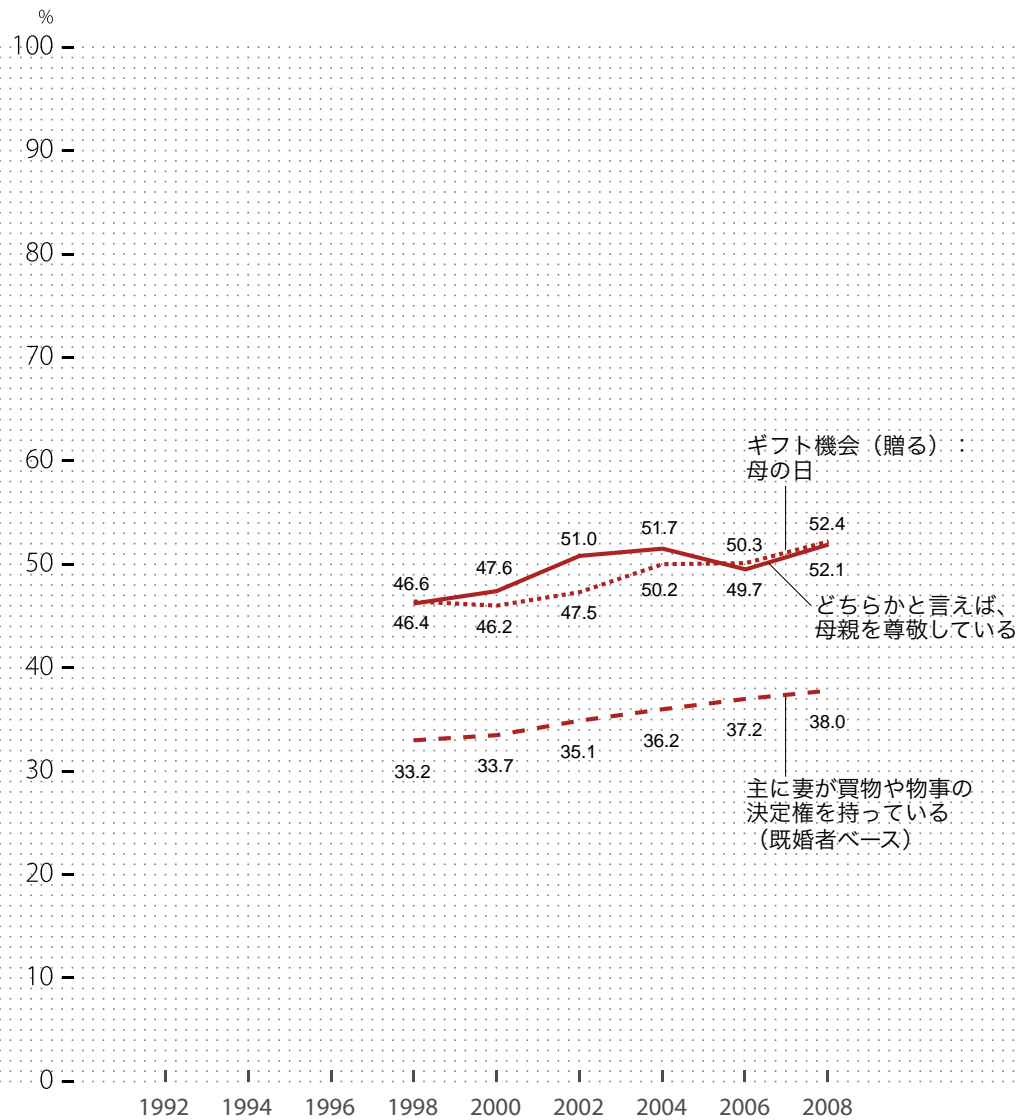
まじめに働く。



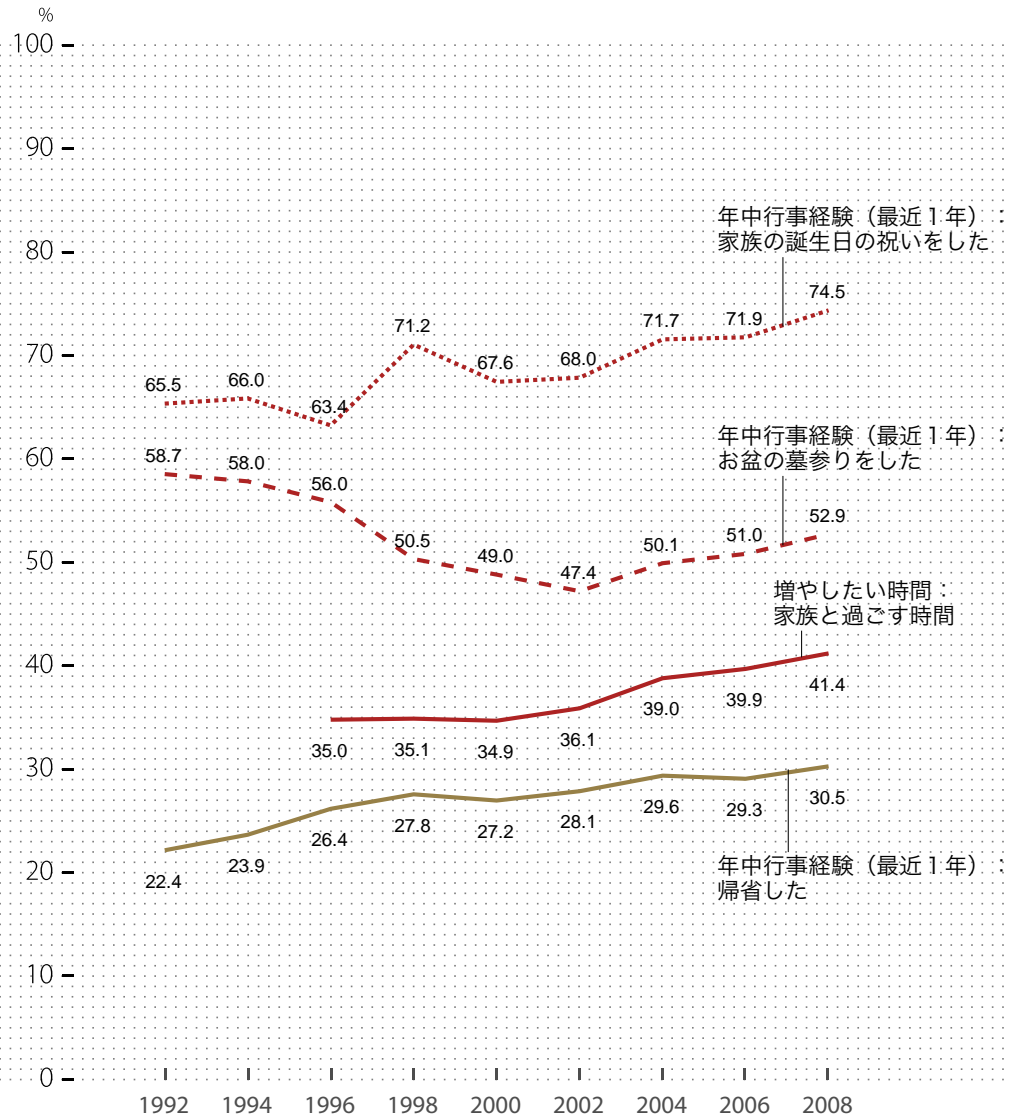
働き方を見直す。



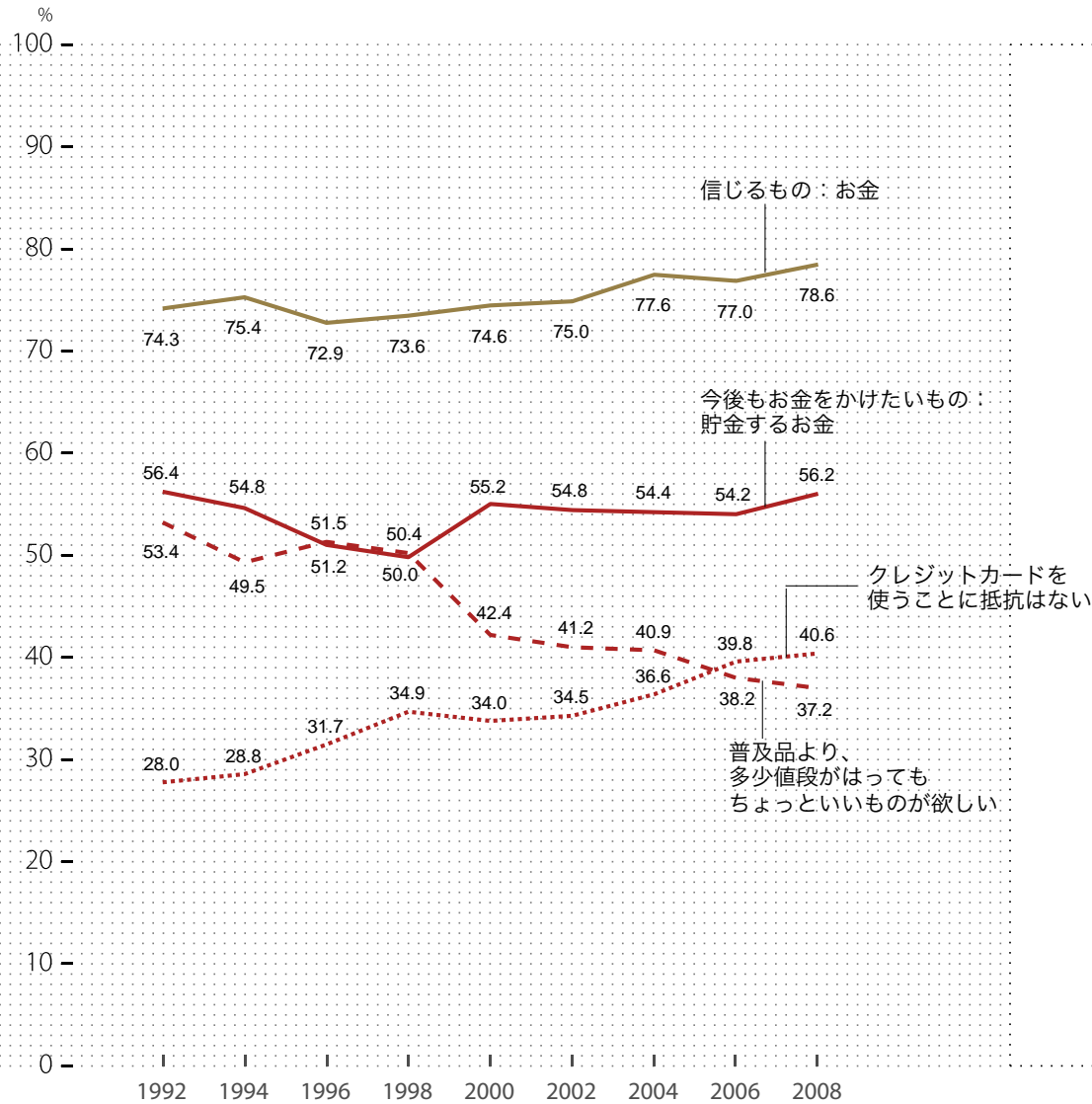
仕事より家庭を優先する。



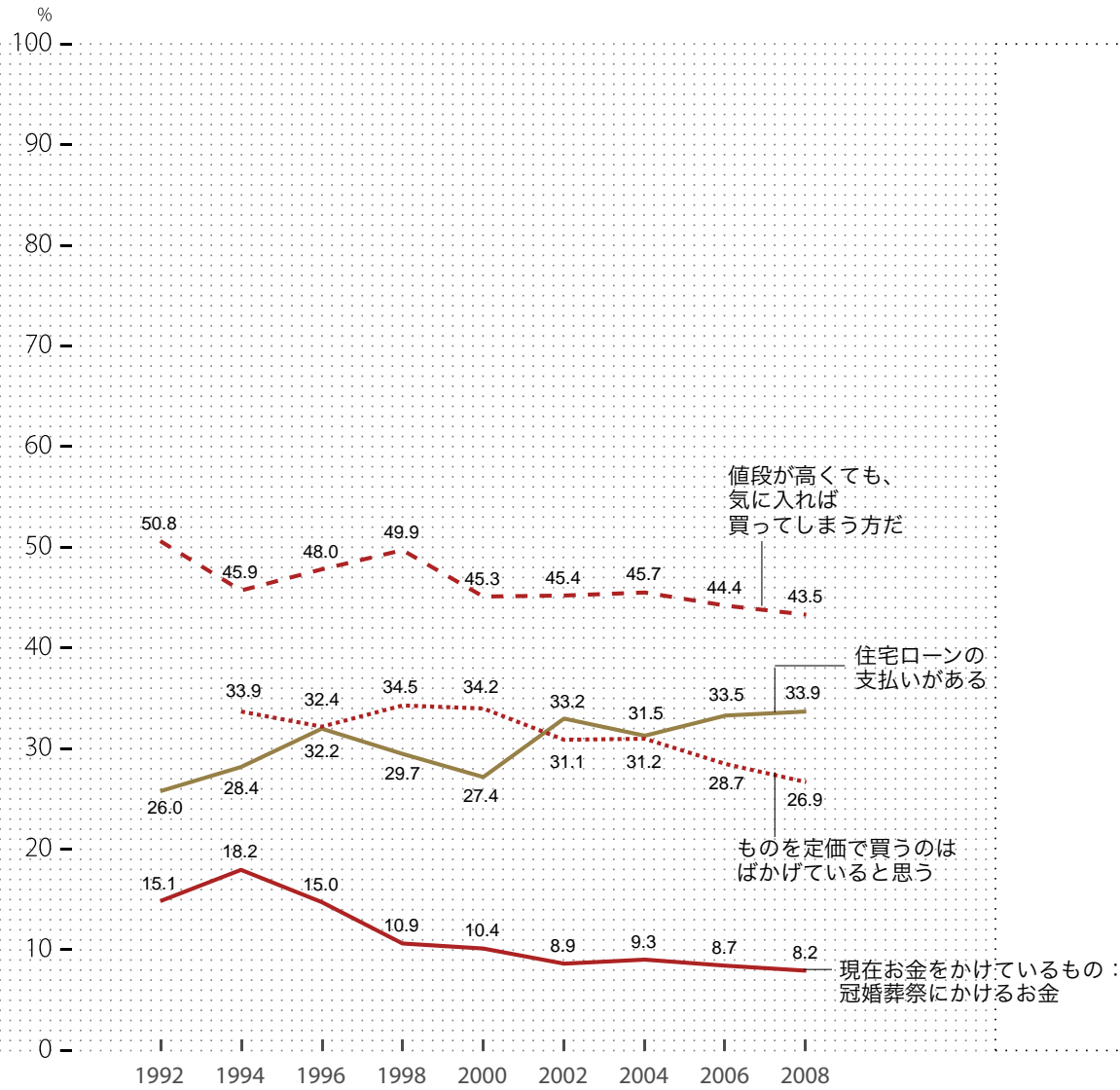
母権を尊重する。



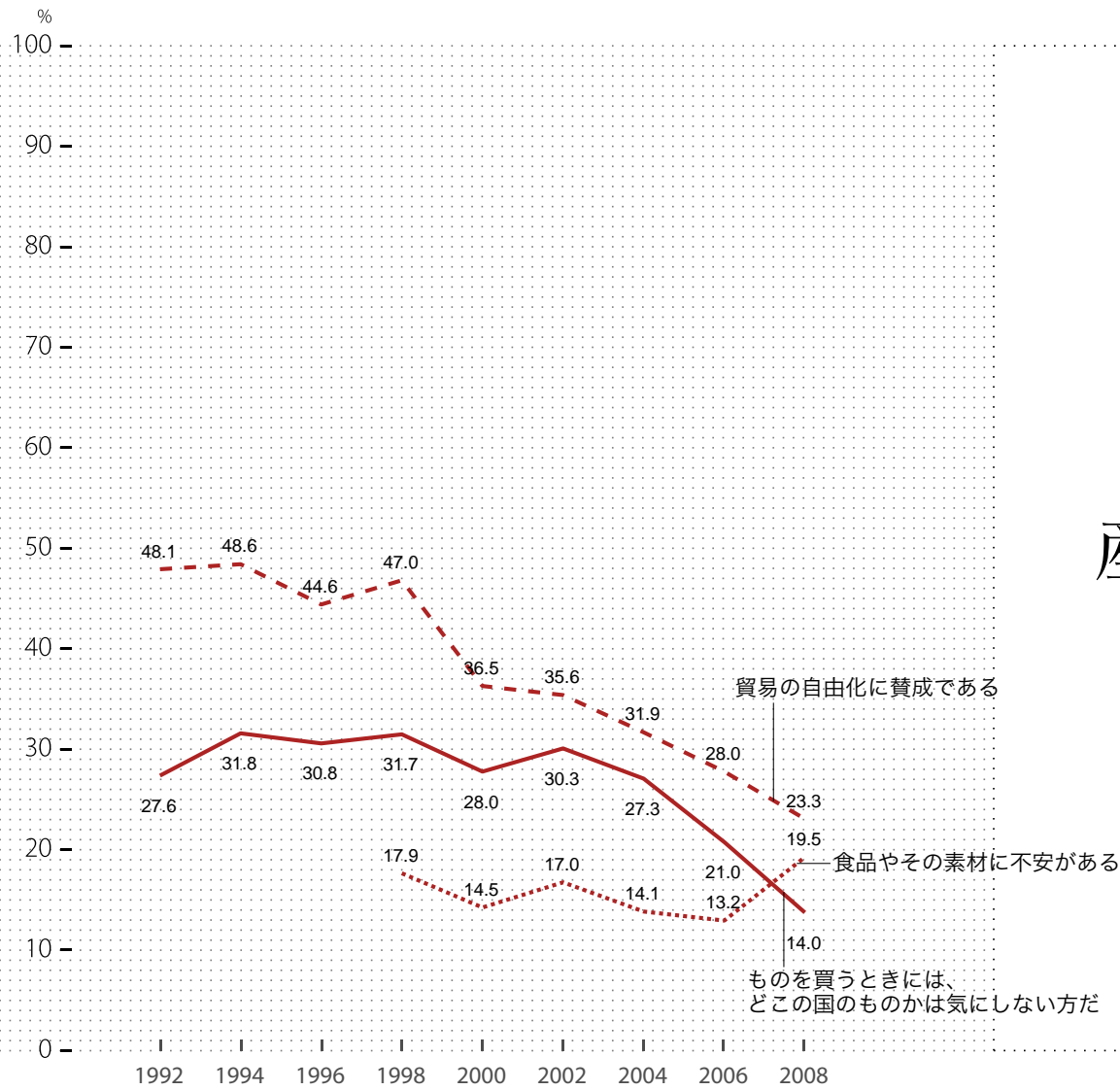
家族と過ごす時間を作る。



手元の現金を重視する。



上手にやりくりする。

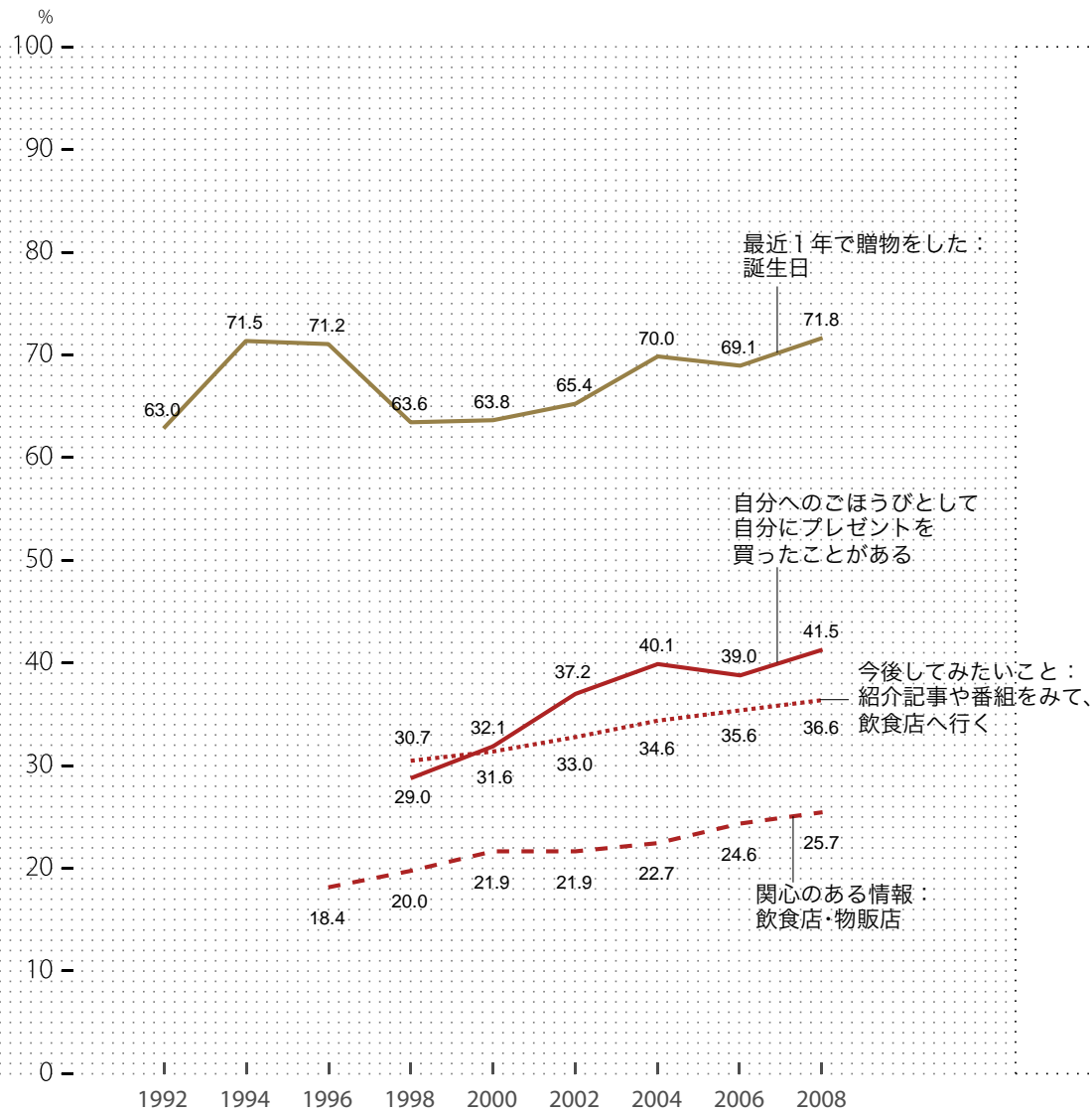


産地や製造元を気にする。

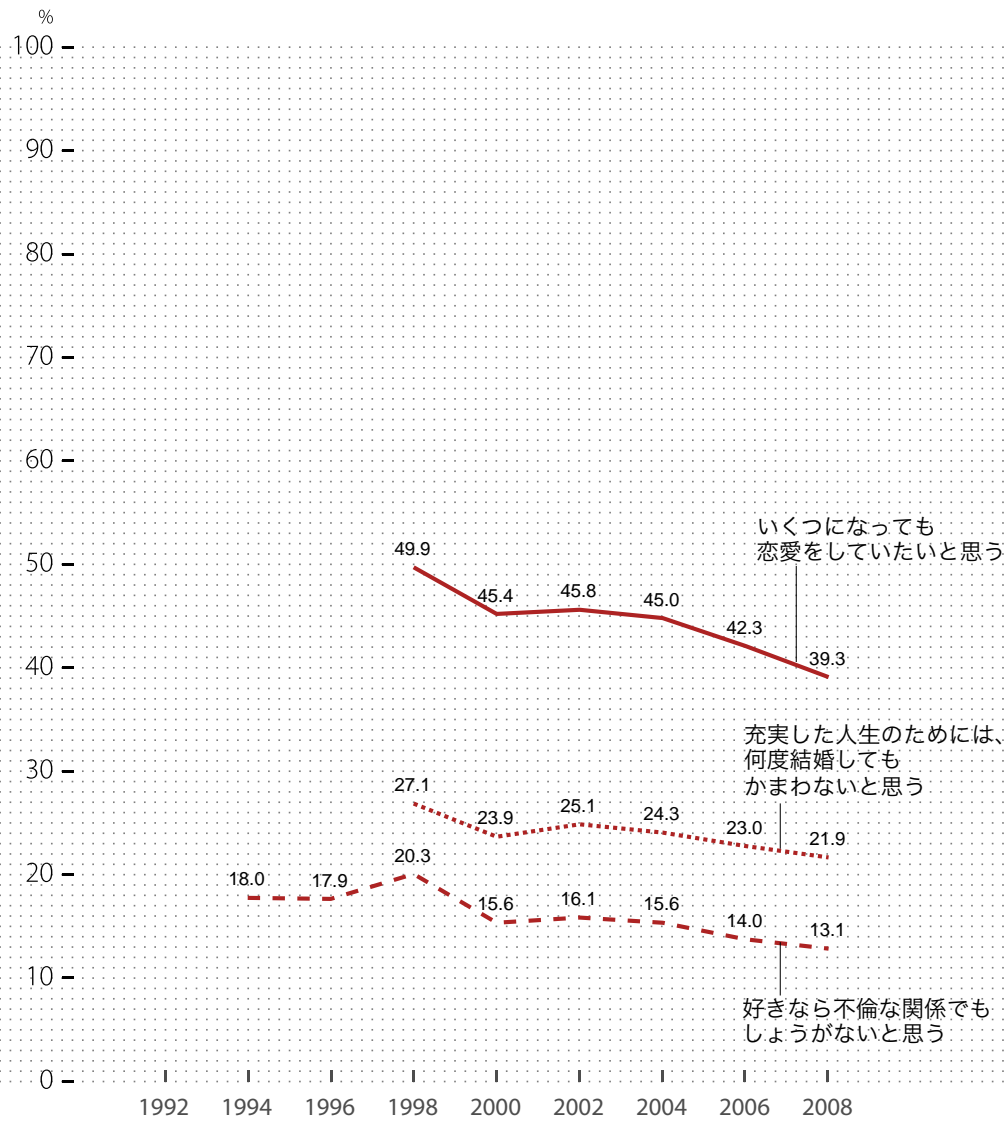
貿易の自由化に賛成である

食品やその素材に不安がある

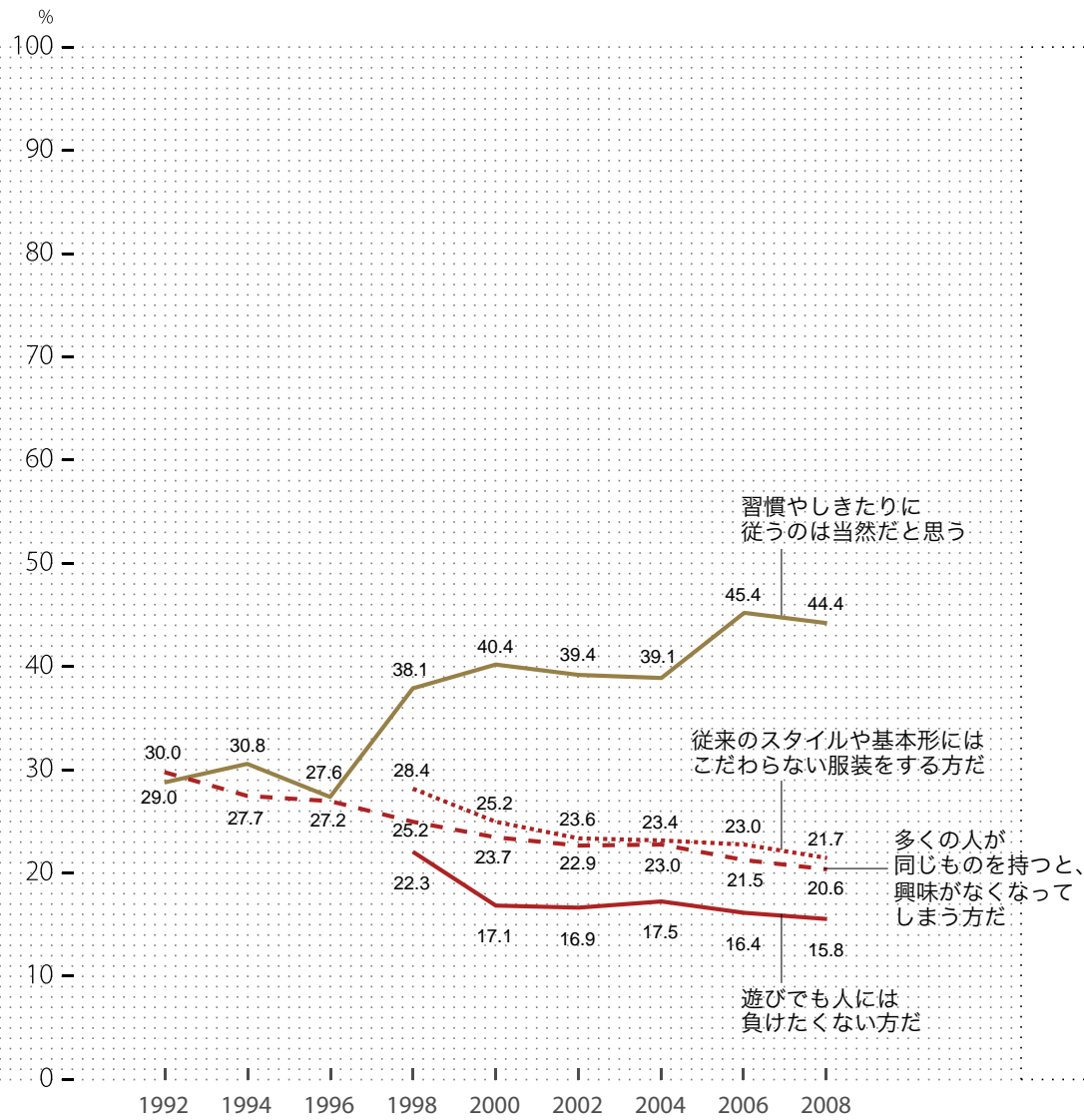
ものを買うときには、
どこの国のものかは気にしない方だ



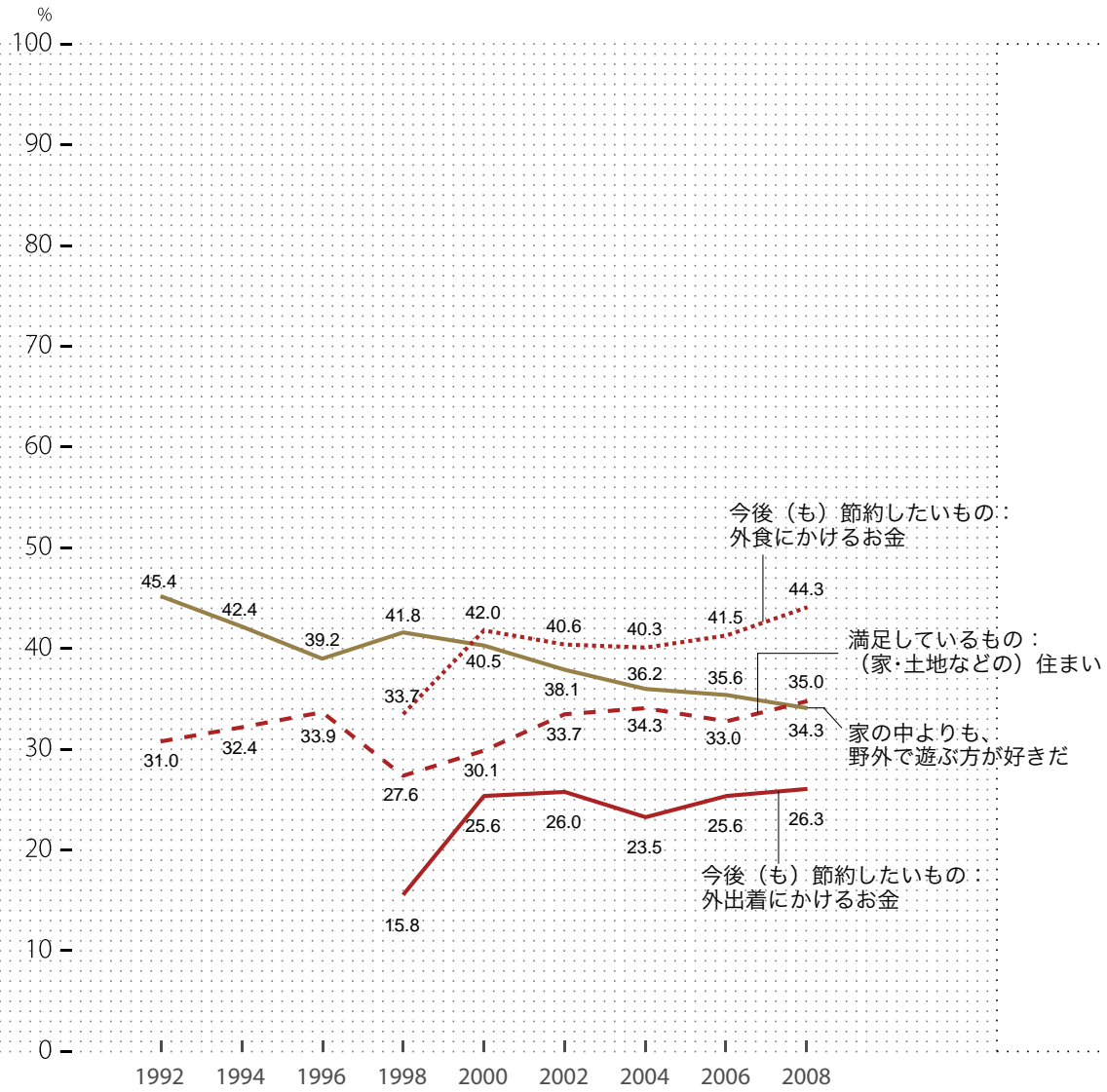
特別な消費をする。



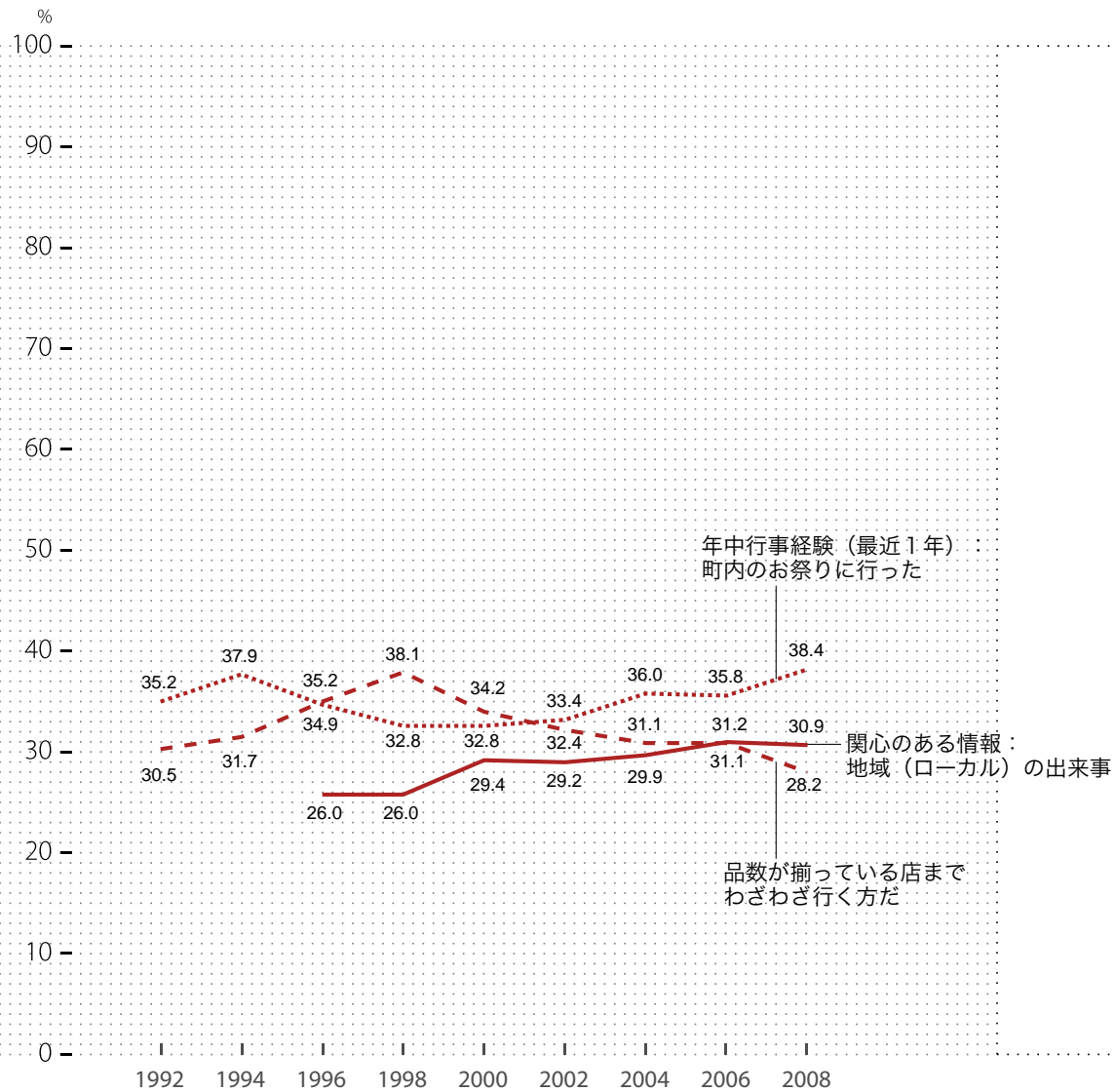
浮つかない。



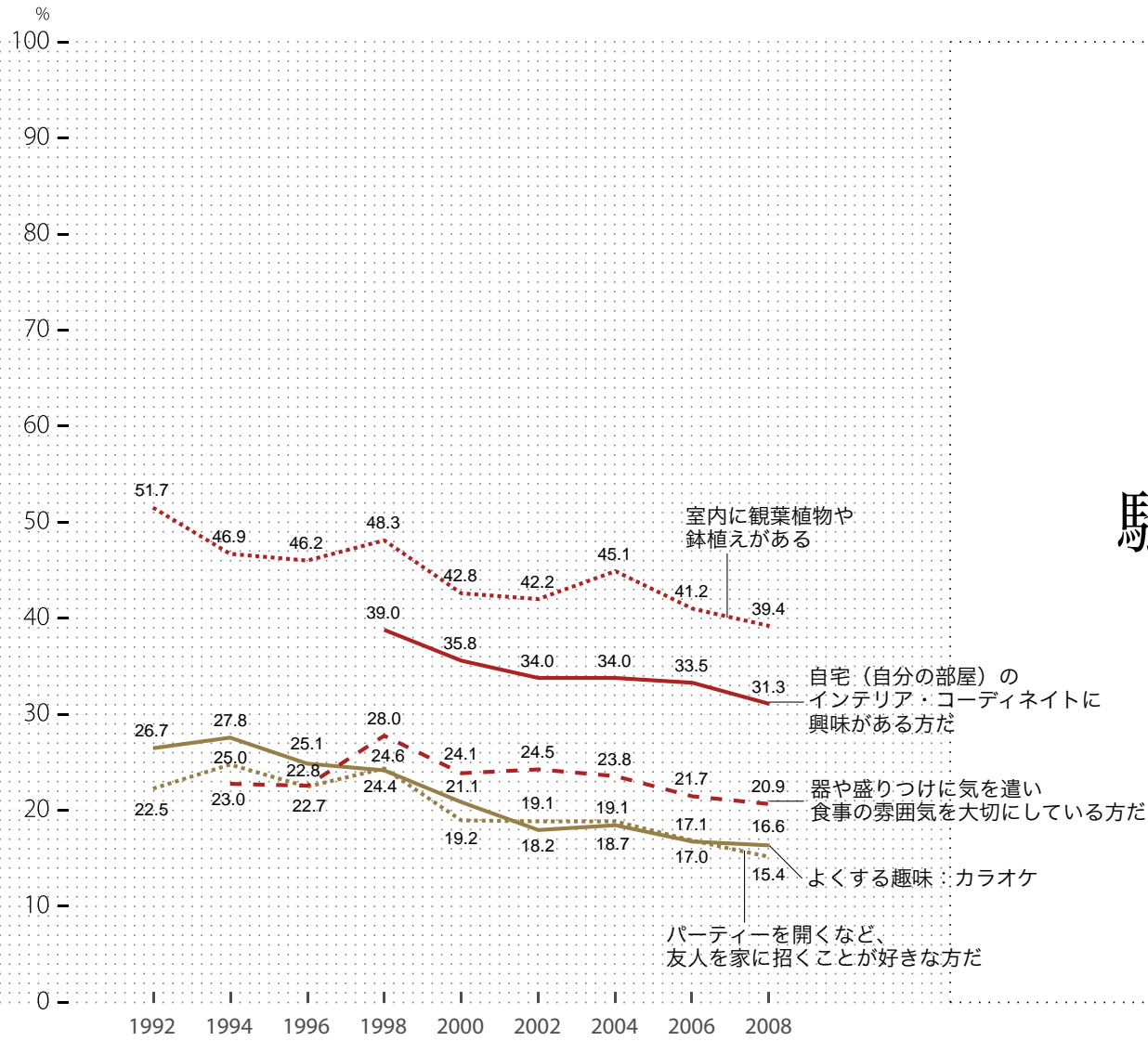
人と歩調をあわせる。



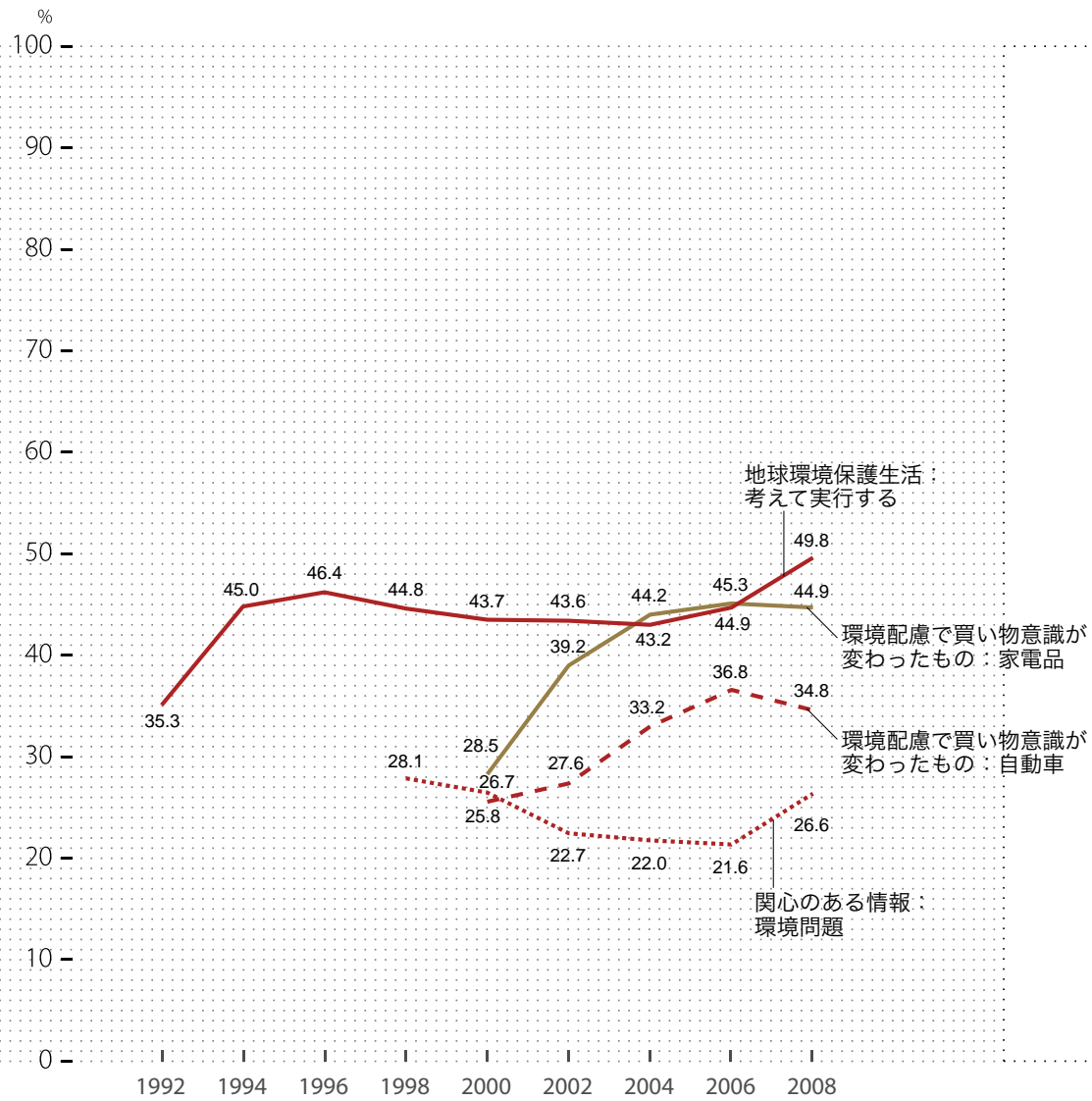
外出は控える。



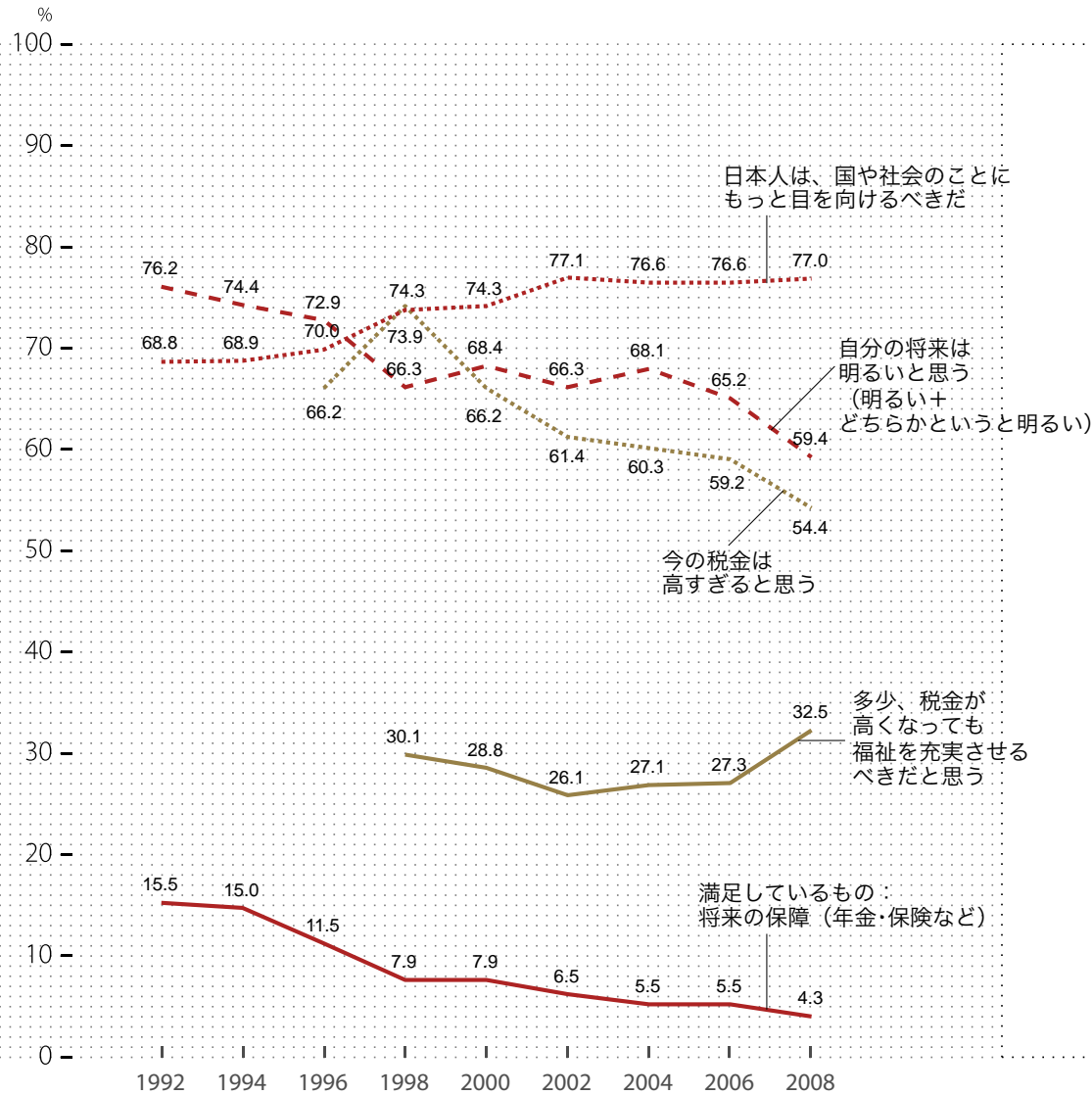
足元を見つめる。



騒がない、飾らない。



環境に配慮して行動する。



生活基盤の充実を望む。

生活年表

1992年	育児休業法施行	宮沢喜一内閣
1993年	バブル景気の終焉	細川護熙内閣
1994年	55年体制の崩壊	羽田孜内閣
1995年	関西国際空港開港	村山富一内閣
1996年	阪神淡路大震災	橋本龍太郎内閣
1997年	病源性大腸菌O ₁₅₇ による集団食中毒が発生	小淵恵三内閣
1998年	企業リストラや失業者が急増	小淵恵三内閣
1999年	特定非営利活動法（NPO法）成立	小淵恵三内閣
2000年	男女共同参画社会基本法成立	森喜朗内閣
2001年	大教教育大付属池田小学校児童殺害事件	小泉純一郎内閣
2002年	新・学習指導要領開始（完全週5日制）	
2003年	米国の同時多発テロ事件	
2004年	地上デジタル放送開始	
2005年	BS-Eに伴う米牛肉禁輸により、牛丼の販売中止相次ぐ	
2006年	人口動態統計、明治以来初めて死亡が出生を上回る	安倍晋三内閣
2007年	飲酒運転の厳罰化が進む	福田康夫内閣
2008年	成人認識「Taspo（タスポ）」の稼働開始	麻生太郎内閣
2009年	食品会社の消費期限偽装発覚	
2010年	日本郵政グループが始動	
2011年	日本初の大都市型市民参加マラソン、東京マラソン開催	
2012年	社会保険庁による年金の不正免除操作が発覚	
2013年	ライプツィヒで東証全銘柄取引停止	
2014年	アスベスト被害、企業の公表相次ぐ	
2015年	クルーズ船「郵船」の乗客乗組員乗船開始（五千人・種口一葉、千円・野口英世）	
2016年	自衛隊イラク派遣	
2017年	地上デジタル放送開始	
2018年	大学生の就職率（55・1%）、1950年以来最低（文部科学省「学校基本調査」）	
2019年	米軍がイラクに侵攻	
2020年	東京・千代田区で全国初の歩きタバコ禁止条例	
2021年	牛肉偽装事件	
2022年	Y2K（2000年）問題	
2023年	NTTドコモ iモードがサービスを開始	
2024年	日本版金融ビッグバン幕開け	
2025年	特定非営利活動法（NPO法）成立	
2026年	企業リストラや失業者が急増	
2027年	消費税、3%から5%へ増税	
2028年	大手金融機関の統廃が相次ぐ	
2029年	民主党結成	
2030年	病源性大腸菌O ₁₅₇ による集団食中毒が発生	
2031年	インターネット、一気にビジネスユースへ	
2032年	マイクログソフト社	
2033年	地下鉄サリン事件	
2034年	阪神淡路大震災	
2035年	流行語大賞に「就職氷河期」	
2036年	各地で記録的猛暑、水不足が深刻化	
2037年	関西国際空港開港	
2038年	土井たか子元社会党委員長、初の女性衆議院議長に	
2039年	55年体制の崩壊	
2040年	皇太子と雅子さまご結婚	
2041年	バブル景気の終焉	
2042年	PKO協力法成立	
2043年	育児休業法施行	

※各年に起こった様々な出来事から抜粋

生活定点調査概要

調査目的	2年ごとに同じ質問を、繰り返し同一条件の層の対象者に尋ね、人々の生活動向の変化を量的にとらえる。
調査地域	首都40km圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県） 阪神30km圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）
調査対象	20歳～69歳の男女
調査方法	訪問留置法
調査時期	隔年5月
設計・分析	博報堂生活総合研究所
実施・集計	株式会社 東京サーベイ・リサーチ
サンプル数 (有効回収)	1992年 1,976名 1994年～2002年 2,000名 2004年 3,105名 2006年 3,293名 2008年 3,371名 男女それぞれ5歳刻みを1グループとし、最も少ないグループでも有効回収数が125人となるように、2005年国勢調査結果に基づきサンプルの割付を行った。
サンプリング	該当エリアの町丁目別世帯累積表より、1地点10人前後 としたときの地点を等間隔で抽出し、該当地点で対象者を設定した。
生活定点URL	http://seikatsusoken.jp/teiten/about/index.html